

- 10月30日-11月1日のFOMCで、米政策金利誘導目標の5.25～5.50%の据え置きが決定。パウエル議長は引き締めは完全ではないとした一方で、金利上昇が与える影響を注視する姿勢を示した。
- 11月1日に10年国債利回りは4.73%台と、前日の4.93%台から大幅に低下。主要株価指数は続伸。追加利上げの見方はくすぶるも、過度の懸念がいったん後退したことを表していると思われる。

FOMCは政策金利据え置き。金融の引き締め指摘

10月31-11月1日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標をこれまでの5.25～5.50%に据え置くことが決定されました。据え置きは2会合連続となります。

FOMC会合終了後に発表された声明は、景気や雇用についてはおおむね前回と変わらない見方を示したものの、金融の引き締めが新たに追加され、足もとの米金利上昇に言及する内容となりました。

声明発表後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、これまでの引き締めの効果は完全ではないとの見方を示しました。ただし、一方で、長期債利回りの上昇に注意を払っているとし、金利上昇が今後の金融に与える影響を注視する姿勢を示しました。

10年国債利回りは大幅に低下、主要株価指数は続伸

11月1日の米国市場では、10年国債利回りは4.73%台と、前日の4.93%台から大幅に低下して取引を終了しました。

朝方に米財務省が四半期定例の国債入札規模を発表、合計額が市場予想を下回ったことで金利が前日より水準を下げる動きとなりました。

午後にはFOMC声明が発表され、パウエル議長の会見が始まり、当初は方向感に欠ける展開でしたが、パウエル議長が長期債利回りに言及した後に金利は水準を一段と下げました。

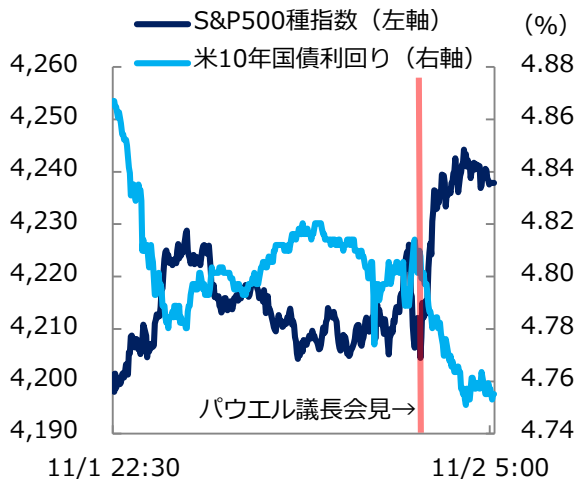
主要株価指数はパウエル議長の言及後に上昇幅を拡大し、S&P500種指数は3日続伸、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は4日続伸となりました。

市場の過度の懸念はいったん後退か

米金利については、10年国債が10月19日に4.98%台と、2007年7月以来、およそ16年ぶりの水準へ上昇し、金融や経済に対して与える影響への懸念が強まっていたと考えられます。また、今回のFOMC声明やパウエル議長会見の内容から、依然として市場では追加利上げの見方はくすぶっているとみられます。

ただし、今回のFOMC終了後に米金利が大幅に低下し、米国株が上昇したことは市場の過度の懸念がいったん後退したことを表していると思われる。

1日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

米国株・米金利の推移



※期間：2022年11月1日～2023年11月1日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。